

東北地域の現状と課題 (データ編)

- 東日本大震災以前からの構造的課題
- 新型コロナウイルス感染症の影響と地域経済社会を取り巻く環境の変化
- 東日本大震災からの復興

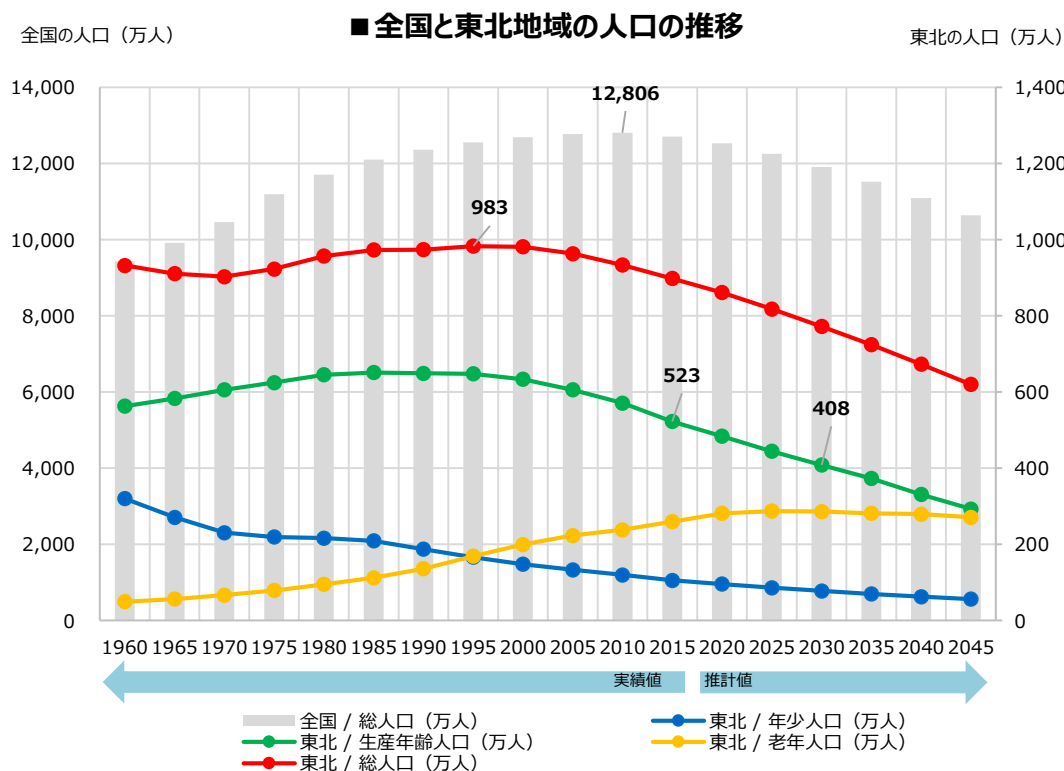
東北地域の現状と課題

(東日本大震災以前からの構造的課題)

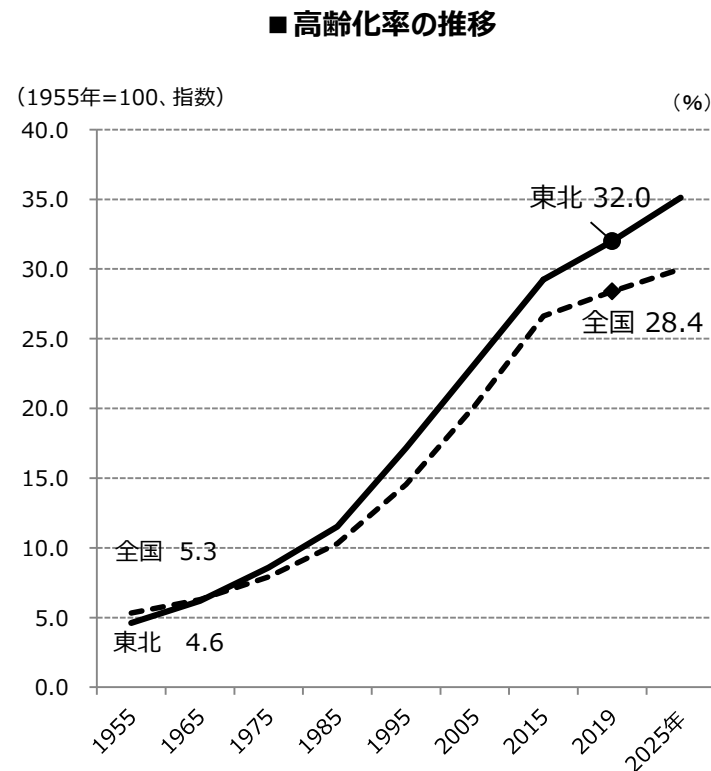
- 東北地域の人口減少は、全国と比較して15年も早い状況にある。生産年齢人口が今後急減に減少し、老年人口は増加しているため、2045年の推計人口では生産年齢人口と老年人口が逆転する地域が増加すると予想されている。
- 人口動態の側面から見ても、高度経済成長期に顕著であった首都圏への人口流出は現在も続いており、特に若者・女性の首都圏への流出が顕著である。要因の一つとして「やりたい仕事、やりがいのある仕事が地方では見つからない」などが挙げられている。加えて、首都圏との所得格差も存在している。
- 東北地域は、全国に先駆けて人口減少と少子高齢化が進んでおり、働き手や需要の減少、事業承継をはじめ多くの課題にいち早く向かい合っていると言える。
- また、地域経済社会の「稼ぐ力」を表し、イノベーションが向上の鍵を握る付加価値生産性（従業者一人当たりの付加価値額）は、長らく全国に比較して低迷している。

全国・東北地域の人口と高齢化率の推移

- 東北地域の人口は、1995年をピークに減少している。全国のピークに比較して15年も早い状況にある。生産年齢人口は、2030年には約408万人となり、2015年と比較して約115万人が減少すると予測されている。現在の山形県と同等の人口が減少することとなる。
- 高齢化率も2019年で32%であり、全国（28.4%）と比較して高い水準にある。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を再編加工



出典：東北経済産業局「東北経済のポイント」を再編加工

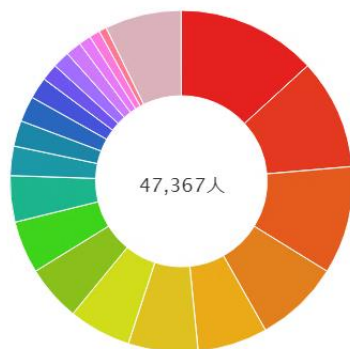
東北地域の転出入の状況と仙台市の人口動態

- 東北域内での転出状況を見ると、宮城県への転入は多いが、宮城県から首都圏への転出者数は約2.1万人となっており、東北地域からの転入者数を上回っている。
- 仙台市からの人口動態を見ると、東北各地から仙台市へ転入するものの、仙台市から首都圏への転出が突出していることが分かる。

From-to分析（定住人口）

宮城県
2019年

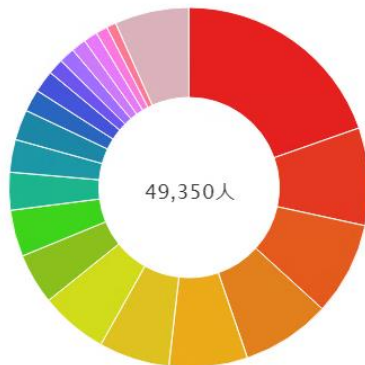
転入数内訳



- 1位 東京都 6,244人 (13.18%)
- 2位 岩手県 4,952人 (10.45%)
- 3位 福島県 4,829人 (10.19%)
- 4位 山形県 3,790人 (8.00%)
- 5位 青森県 3,133人 (6.61%)
- 6位 神奈川県 3,113人 (6.57%)
- 7位 埼玉県 2,783人 (5.88%)
- 8位 千葉県 2,507人 (5.29%)
- 9位 秋田県 2,356人 (4.97%)
- 10位 北海道 2,071人 (4.37%)

東北地域から宮城県への転入
19,060人

転出数内訳



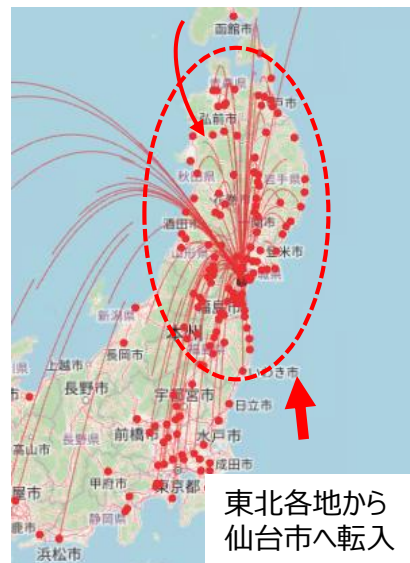
- 1位 東京都 9,693人 (19.64%)
- 2位 神奈川県 4,326人 (8.77%)
- 3位 福島県 4,125人 (8.36%)
- 4位 埼玉県 3,939人 (7.98%)
- 5位 岩手県 3,478人 (7.05%)
- 6位 千葉県 3,134人 (6.35%)
- 7位 山形県 3,004人 (6.09%)
- 8位 北海道 2,257人 (4.57%)
- 9位 青森県 2,065人 (4.18%)
- 10位 秋田県 1,679人 (3.40%)

宮城県から首都圏への転出
21,092人

東京圏への転出等の人口移動 (仙台市・2019年)



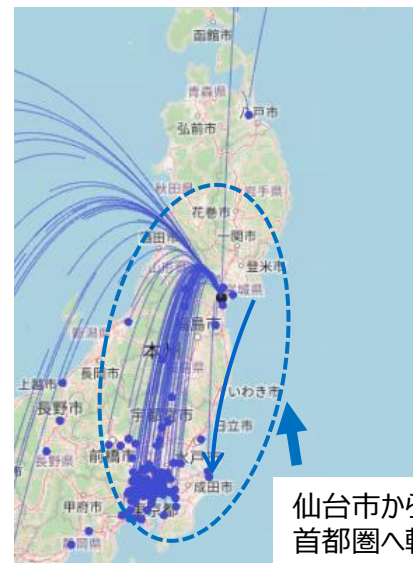
地図上の「・」地点が転入元市町村



東北各地から
仙台市へ転入



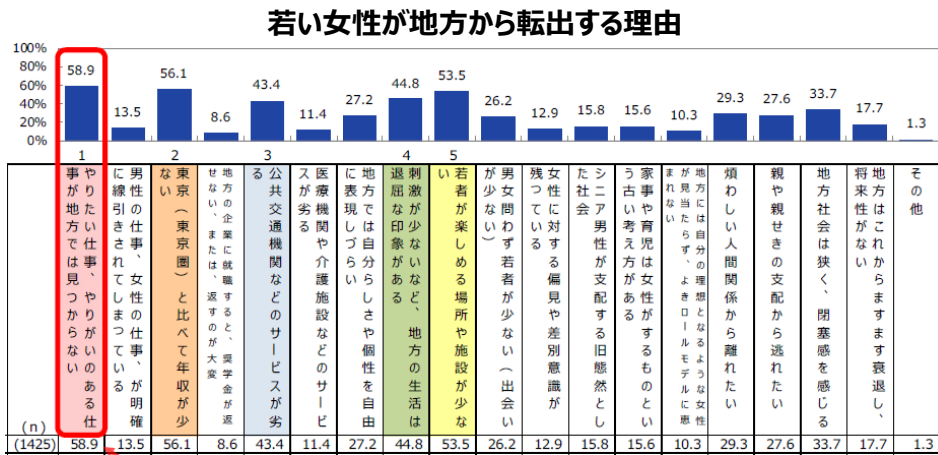
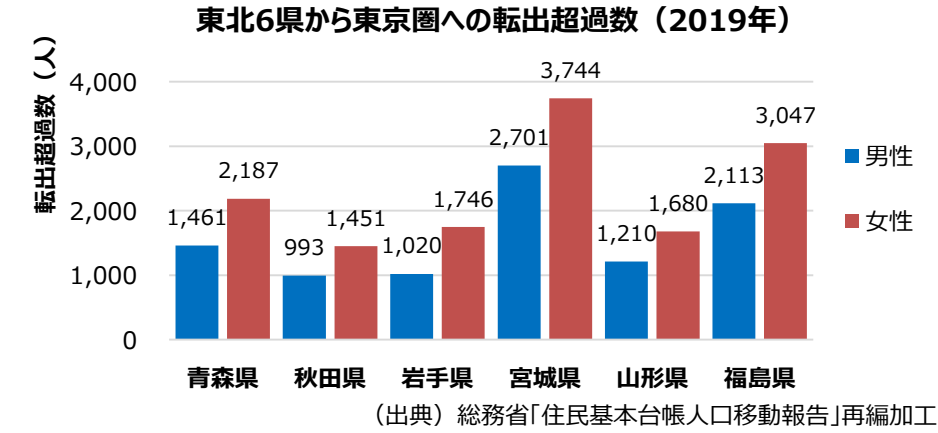
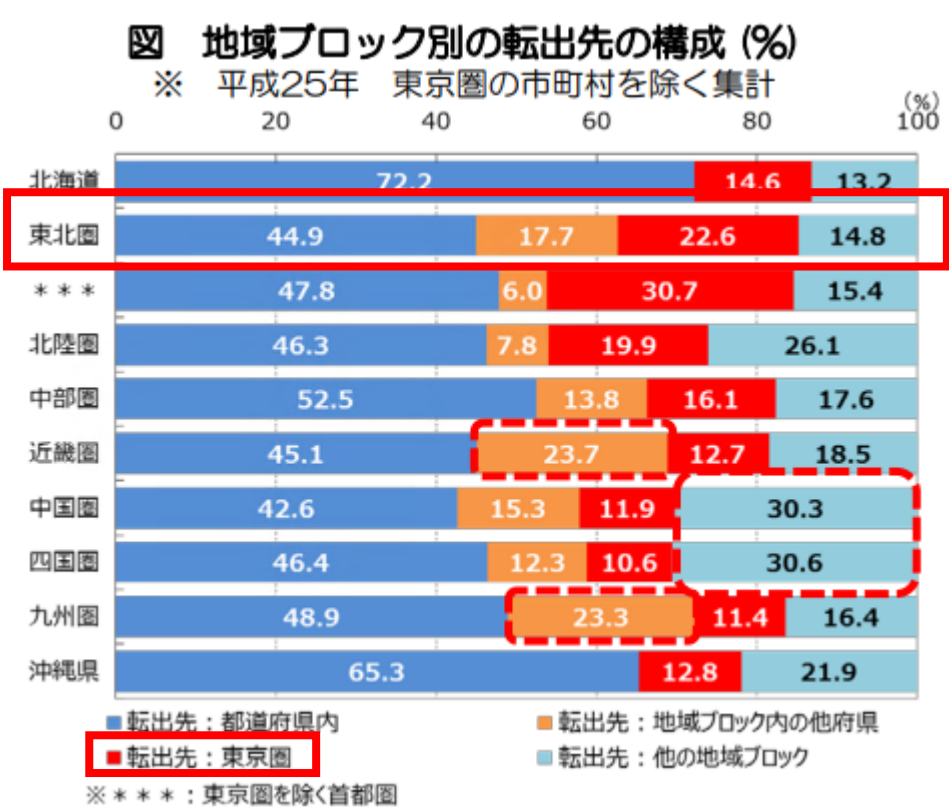
地図上の「・」地点が転出先市町村



仙台市から
首都圏へ転出

東京圏一極集中の状況（他地域との比較、男女別割合）

- 東北地域から東京圏への転出は、他地域と比べて最も高い状況である。
- 2019年の東北地域からの東京圏への人口流出状況を見ると、約6割を女性の転出超過数が占めており、男性の転出超過数を上回っている。東北地域全ての県で、男性に比べて女性の転出超過数が上回っている状況である。
- 要因の一つとして「やりたい仕事、やりがいのある仕事が地方では見つからない」などが挙げられる。

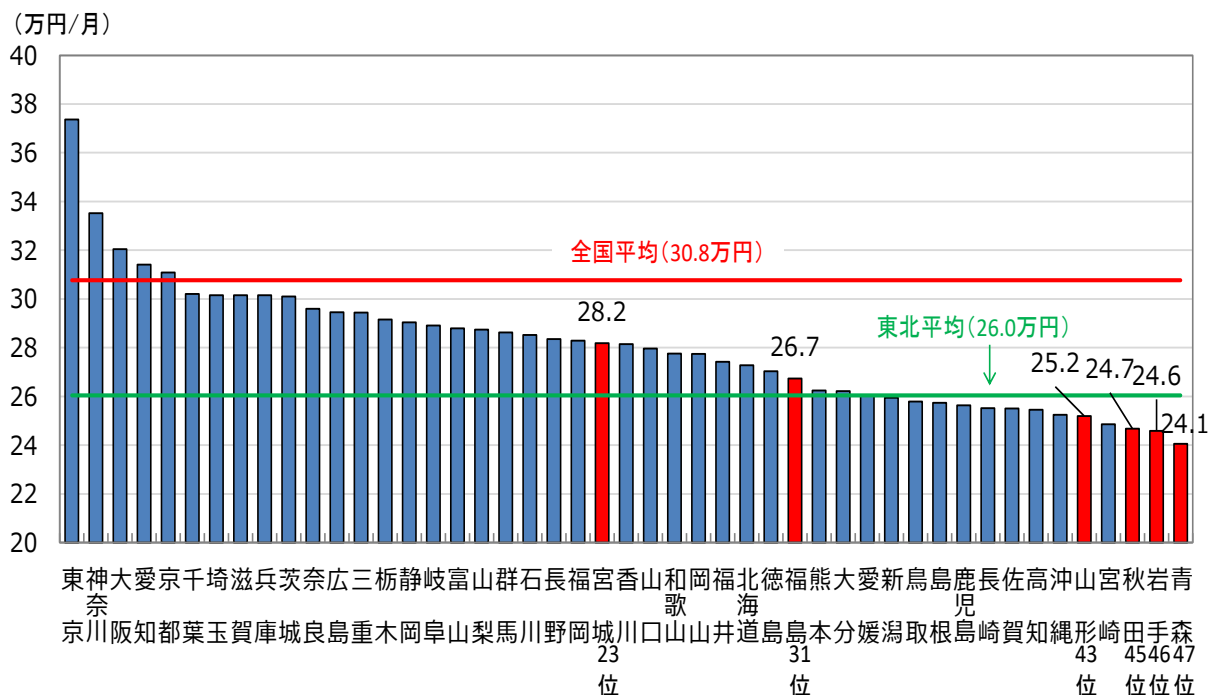


(出典) 東北活性化研究センター「令和2年度 人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」

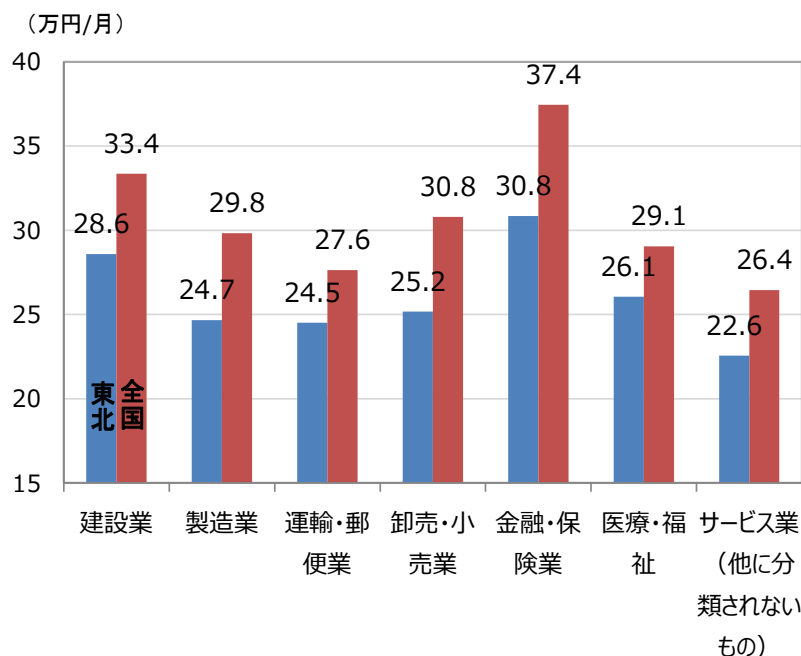
東北地域の所得水準

- 東北平均の所定内給与額（10人以上常用労働者を雇用する民営事業所）は26.0万円と、**全国平均の30.8万円の84.6%の水準にとどまっている。**
- 産業別の給与額をみると東北では金融・保険業が30.8万円/月（全国37.4万円/月）、次いで建設業28.6万円/月（全国33.4万円/月）となっている。

■ 2020年都道府県別所定内給与額



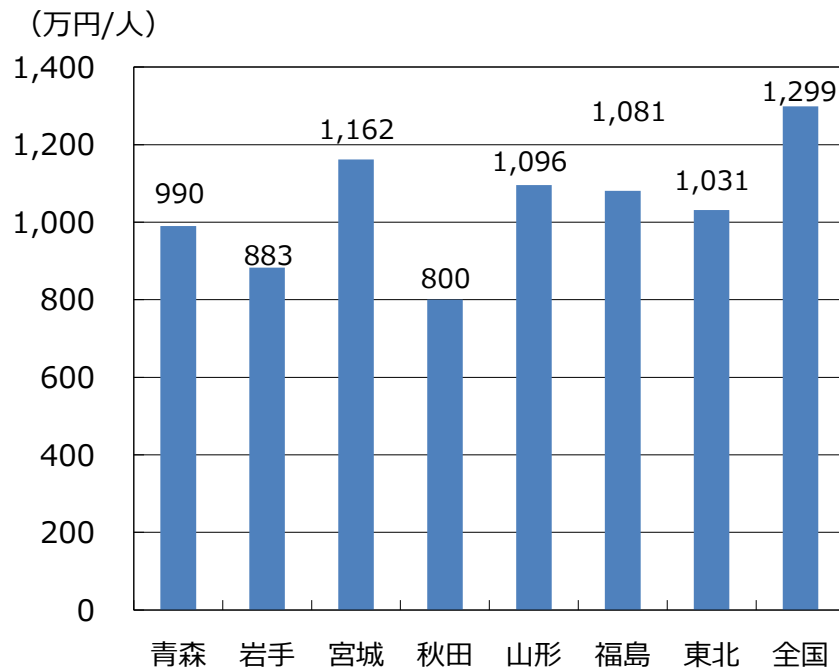
■ 2020年産業別所定内給与額（東北・全国）



東北地域の付加価値生産性の推移

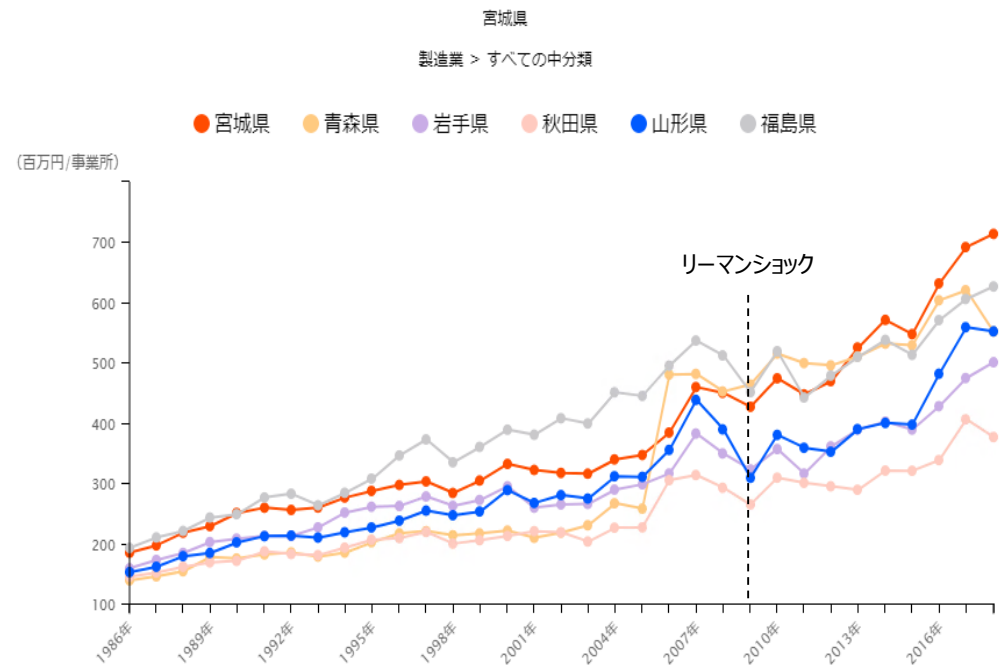
- 東北地域の付加価値生産性は1,031万円／人で、全国の数値（1,299万円／人）を100とすると、東北地域は79.4となっている。
- 一方、東北6県の1事業所あたりの付加価値額は、2009年のリーマンショックで落ち込んだものの、増加傾向となっている。

■ 地域別付加価値生産性（製造業計）



(注) 2019年の付加価値生産性の従業者数は2020年6月1日現在の数値を用いて算出している。
出典：工業統計調査（従業者4人以上）

■ 付加価値額（1事業所あたり）の推移



出典：RESAS_経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

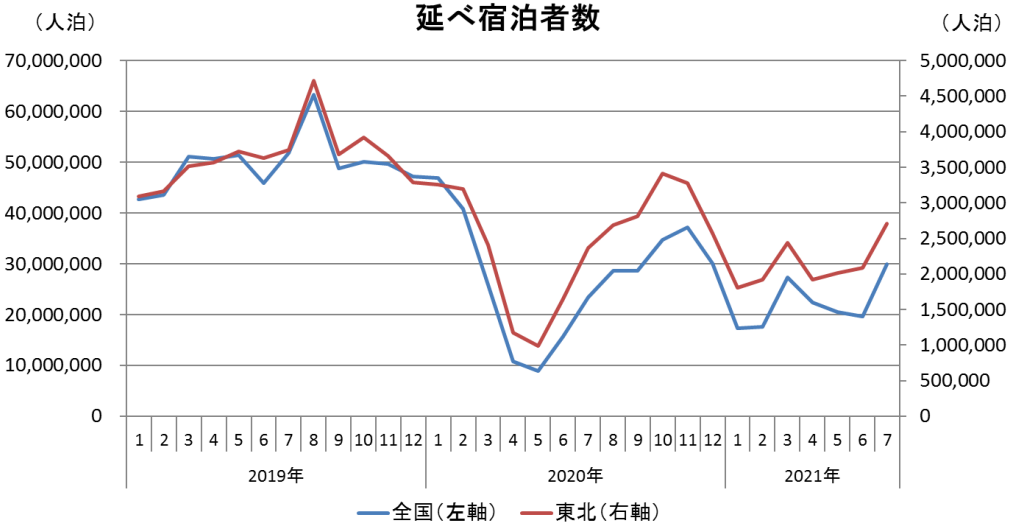
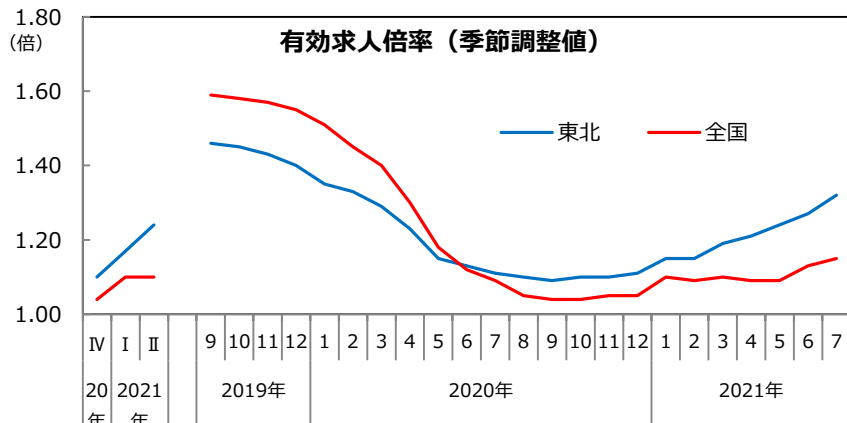
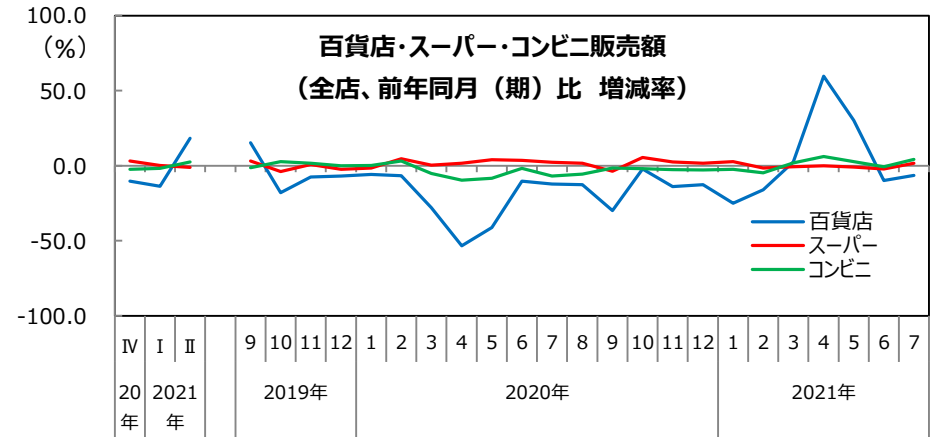
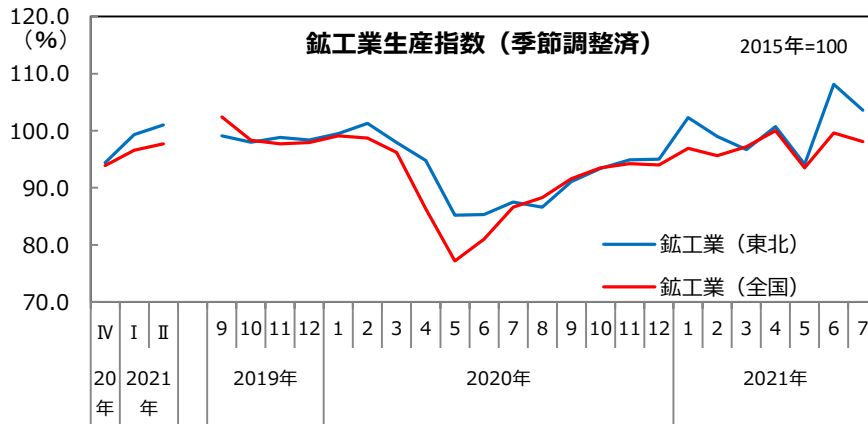
東北地域の現状と課題

(新型コロナウイルス感染症の影響と地域経済社会を取り巻く環境の変化)

- 2020年1月に最初の感染者が見つかった新型コロナウイルス感染症は、東北地域にも大きな影響を与えている。鉱工業生産、個人消費、雇用、宿泊者数などの各種指標が軒並み悪化。鉱工業生産指数や有効求人倍率は持ち直しているものの、宿泊業や外食産業などの一部業種を中心として、非常に厳しい状況が続いている。
- 一方、感染症を契機として、地方移住への関心の高まりやテレワーク、副業・兼業など多様な働き方の普及、首都圏企業の地方への拠点展開など人々や企業の意識・行動変容に変化が生じている。地方への人の流れの動きは、これまで多くの貴重な人材を首都圏に輩出し続けてきた東北地域にとっても、構造的な課題を克服する大きな契機の一つとなり得る。
- デジタル化の必要性に対する認識も従前より高まっている。デジタル技術の活用は、柔軟な働き方やビジネスモデルの変化をもたらし、付加価値生産性の向上に寄与するが、東北地域の企業では、デジタル技術を活用してビジネスモデルを変革するというDXの実現は途上段階であり、IT専門人材も首都圏に偏在している。
- 中長期的には、カーボンニュートラル社会に向けて、地域のステークホルダーが、各々の時間軸で、内外の変化に適応することが求められている。特に、再生可能エネルギーの高いポテンシャルがある東北地域は、この潮流を着実に経済の好循環につなげる視点が、より重要となる。

新型コロナウイルス感染症の影響（経済指標①）

- 鉱工業生産、個人消費、雇用、宿泊者数などの**各種指標が軒並み悪化**。
- その後、鉱工業生産指数や有効求人倍率は持ち直している。

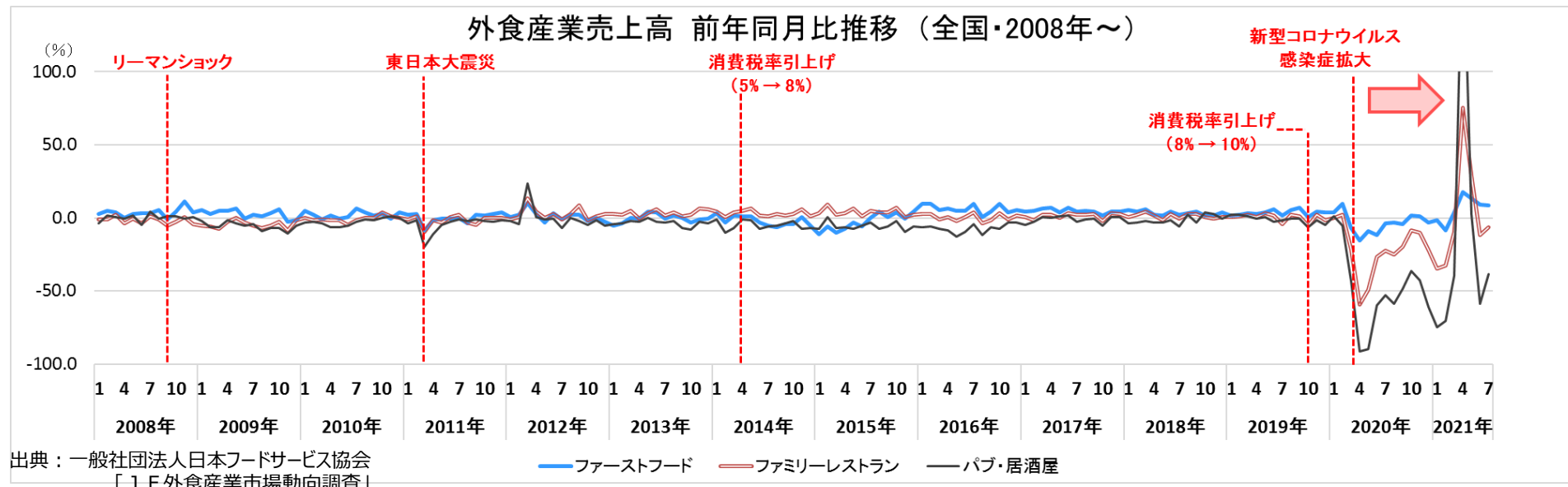
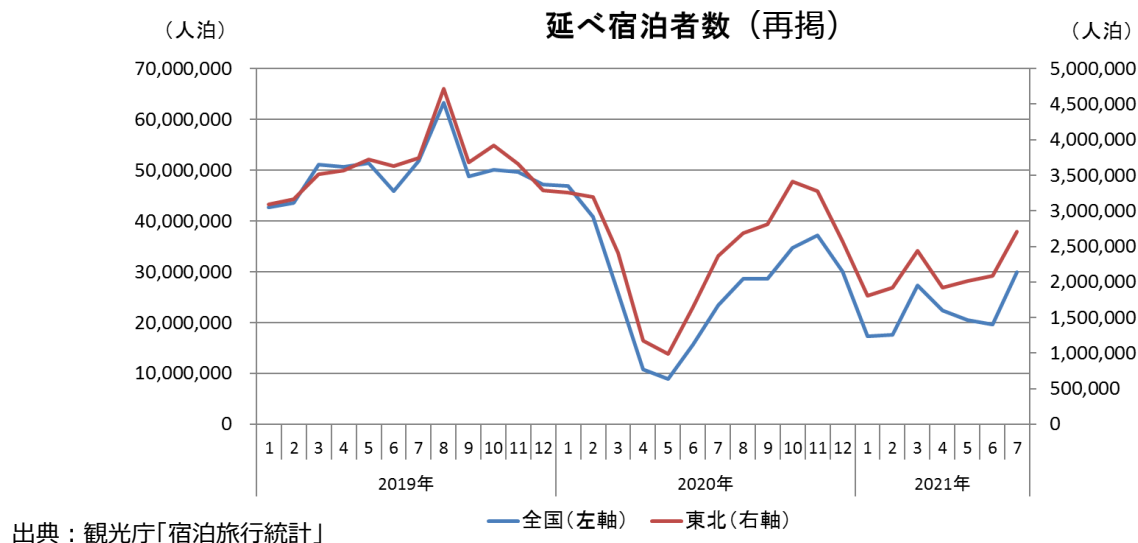


出典：東北経済産業局「管内（東北6県）の経済動向（2021年7月分）」

出典：観光庁「宿泊旅行統計」

新型コロナウイルス感染症の影響（経済指標②）

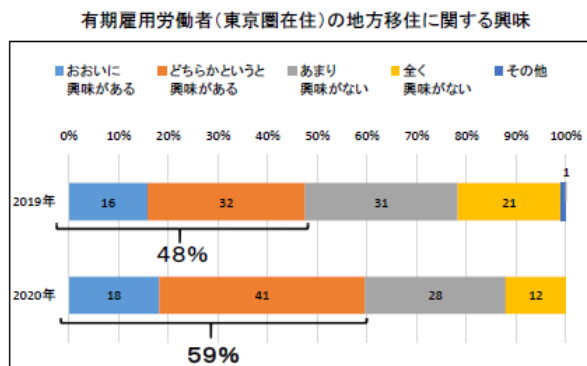
- 宿泊業や外食産業などの一部業種を中心として、非常に厳しい状況が続いている。



地方への関心の高まり／副業・兼業への意識の高まり

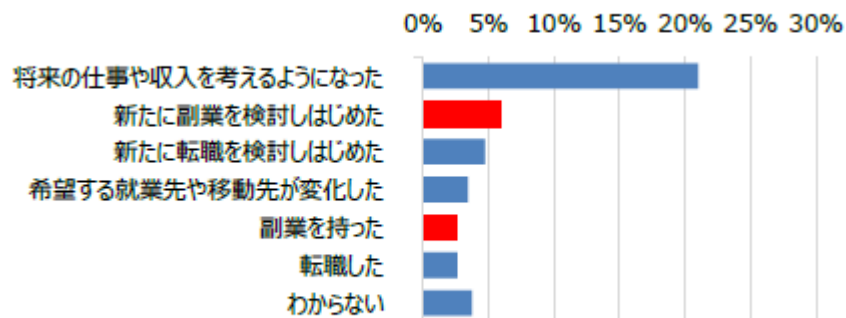
- 東京圏在住者の地方移住への関心は、2020年に59%になり、前年より11ポイント増加。また、兼業・副業への関心も向上し、行動に移し始めた層も存在。
- 企業の東京都への転入超過数は2020年には8社となり、過去10年間で最小となった。

■ 地方移住への関心の高まり



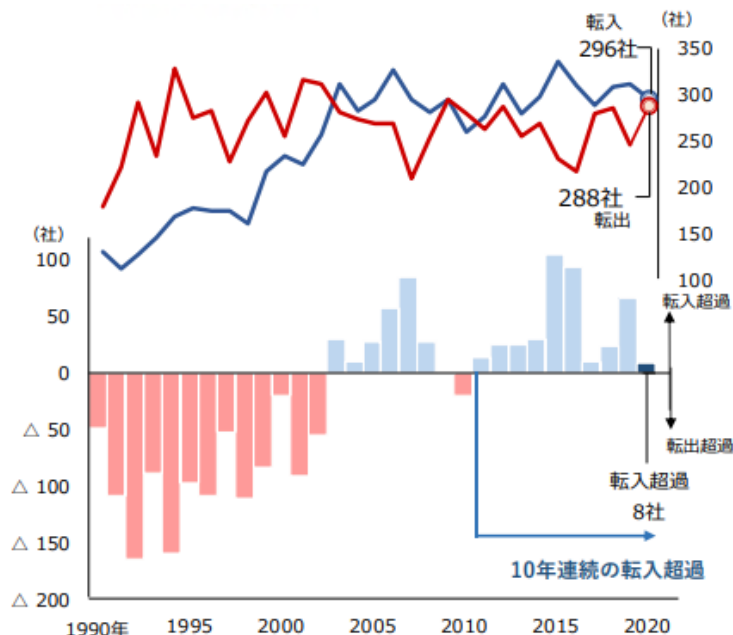
(出典) ディップ株式会社「2020年度移住動向調査」
(注) 求人情報サイト「バイトル」に登録している会員で、2020年調査では東京圏在住の有期雇用労働者の1,057名の回答データを集計。

■ コロナ禍での職業選択の希望の変化



(資料) 内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(令和2年12月24日) 第2回調査分のみ抜粋

■ 首都圏の企業転入・転出動向 (1990年～)

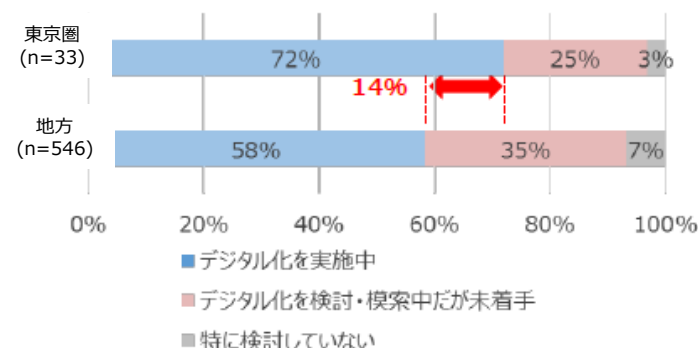


出典: 帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査 (2020年)」

デジタル化の進展に伴う企業の動向

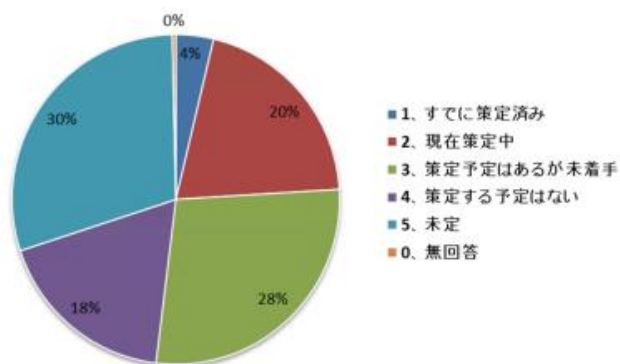
- 地方の企業は東京圏の企業よりも、デジタル化の実施率やDXの認知度がやや低い。
- 東北地域におけるデジタル化の進展やデジタルビジネスへの対応に向けた戦略の策定については「策定する予定はない」「未定である」と回答した企業が約半数を占める。
- IT専門人材は首都圏に偏在しており、東北地方は全国平均を大きく下回っている。

■ デジタル化の状況について（製造業 中小企業）



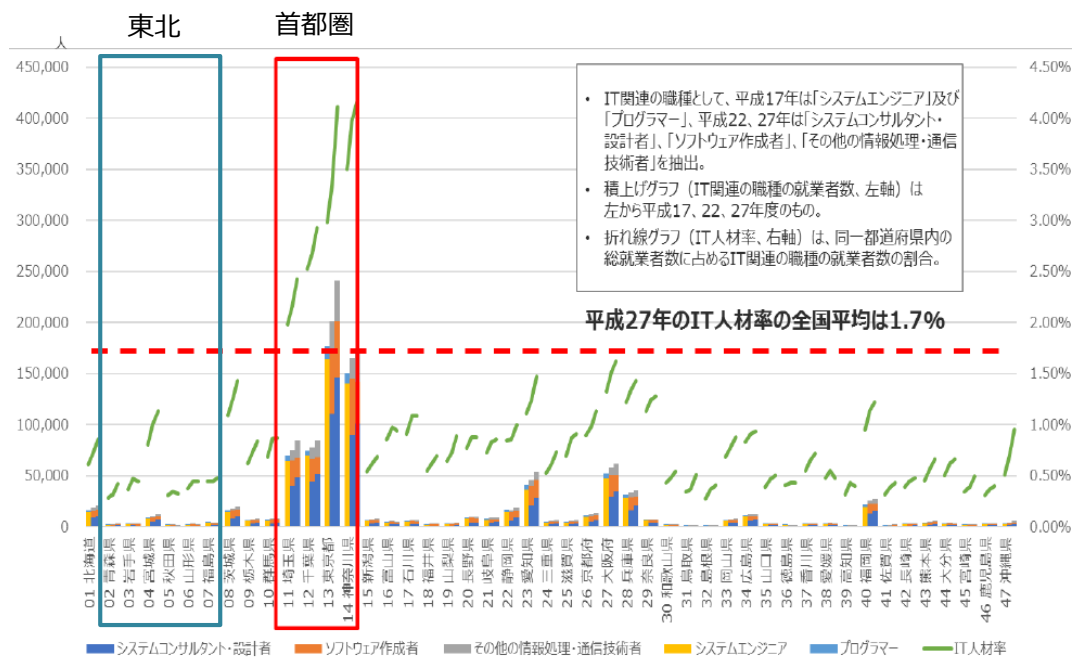
出典：経済産業省「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会取りまとめ」

■ デジタル化の進展やデジタルビジネスへの対応に向けた戦略の策定について（東北地域）



出典：東北経済産業局「東北地域のデジタル化・DXに向けた状況と関連施策」

■ IT専門人材の状況



（資料）(株)日本総合研究所 国勢調査（平成17、22、27年）を基に作成

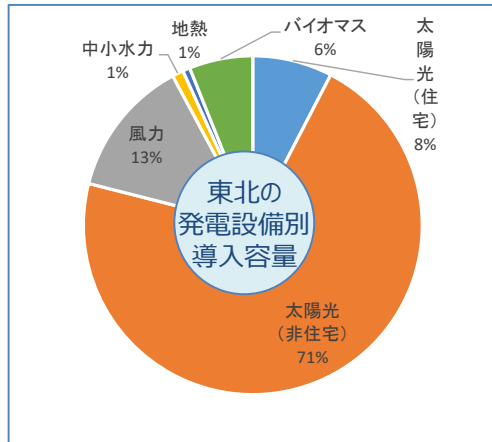
出典：経済産業省「スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会取りまとめ」

再生可能エネルギーのポテンシャル

- 固定価格買取制度における発電設備導入容量を見ると、東北は7,854MWで、うち約80%を太陽光が占める。全国比は約13%で、発電設備別では風力や地熱が50%を超える。
- 今後は洋上風力発電の期待も大きい。2030年までに全国で約1,000万kWの導入目標がある中、東北がその半分程度を占める試算が示されている。

■ 固定価格買取制度における発電設備導入容量（新規認定分） ※令和3年3月末時点

東北の発電設備別の導入容量
東北合計：7,854MW
(全国：61,361MW)



東北の発電設備別シェア（全国比）
東北全体のシェア：約13%

発電設備別のシェア（全国比）

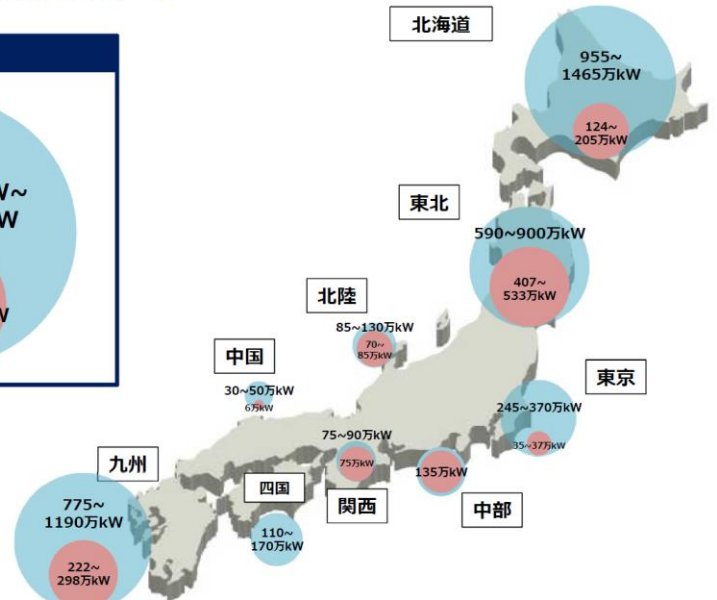
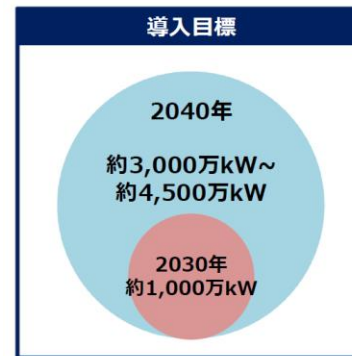
■ 太陽光（住宅）	： 7.8%
■ 太陽光（非住宅）	： 11.6%
■ 風力	： 52.6%
■ 中小水力	： 12.0%
■ 地熱	： 59.6%
■ バイオマス	： 18.0%

太陽光（住宅＋非住宅）＝約80%

風力と地熱は、全国シェア50%以上

■ 日本における洋上風力発電の導入イメージ

【参考】エリア別の導入イメージ



出典：洋上風力産業ビジョン（第1次）
洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会

出典：固定価格買取制度 情報公表用WEBサイトから東北経済産業局で加工

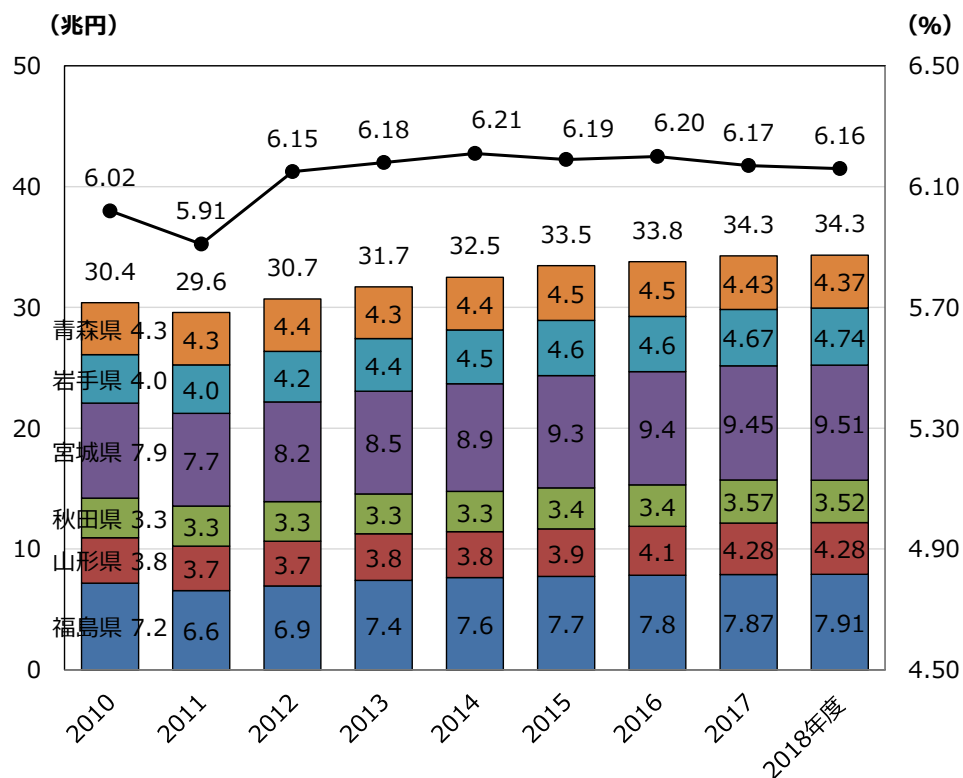
(東日本大震災からの復興)

- 2021年3月11日で東日本大震災から10年が経過。これまで官民一体となって被災地の復興を進めてきた結果、ハード面の復旧はもとより、産業活力の回復・向上等の成果に繋がっているが、被災地では、一部に復旧・復興の遅れが見られるほか、新型コロナウイルスの感染拡大への対応等新たな課題も発生しており、第二期復興・創生期間における更なる取組が急務である。
- 三陸沿岸部の基幹産業である水産加工業においては、原材料不足、人材不足等を要因として復興に遅れが見られるほか、福島県、とりわけ原子力災害被災地域においては、「福島イノベーション・コースト構想」を軸とした新たな産業の創出と、風評払拭の取組が必要不可欠。
- 一方、震災から10年が経過し、必ずしも復興文脈に依存しない自律的な取組が求められる中では、復興過程で得られたハード・ソフト両面における資産にも着目。
- ハード面においては、復興道路や復興支援道路等の大規模交通インフラが整備されるとともに、「福島ロボットテストフィールド」等の研究開発拠点も整備。今後これらの有する利便性を最大限活用して産業集積等の取組を深化する。
- また、ソフト面においては、復興ボランティアをはじめとする関係人口が増加し、地域内外のハブとなるNPO等の中間支援組織が各地で設立されるとともに、復興事業の担い手として活躍。今後も地域で蓄積されたノウハウを活用し、地域内外の価値共創の取組を促進する。

域内総生産と製造品出荷額等の推移

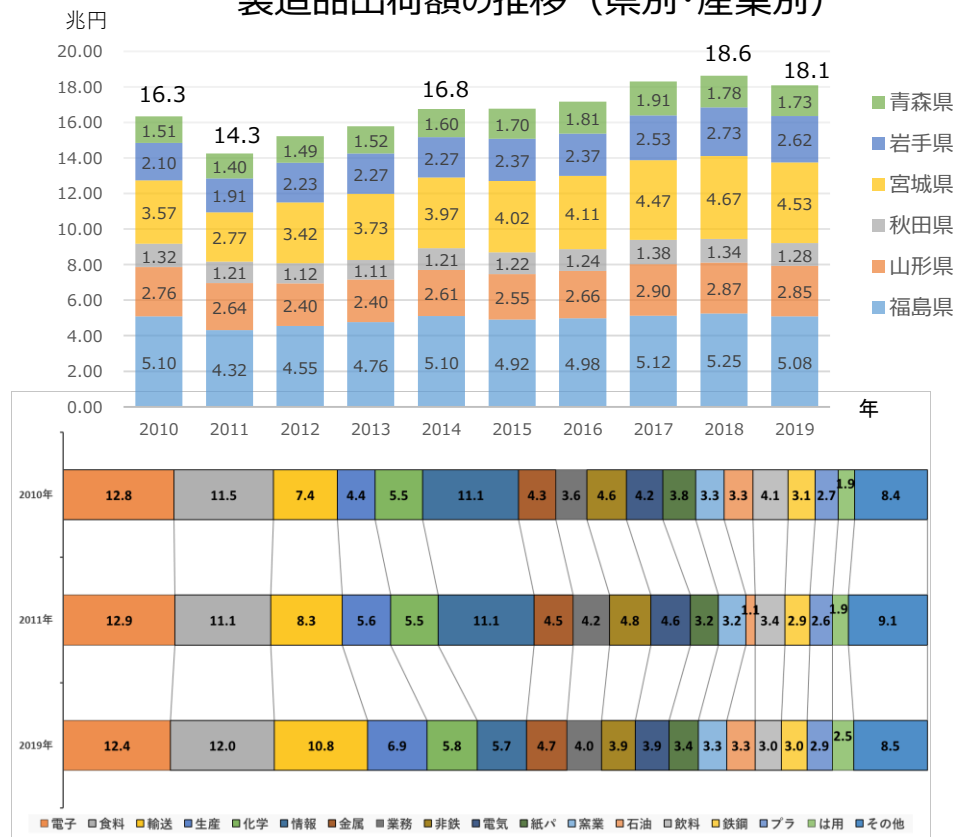
- 域内総生産は、東日本大震災の影響で一時減少したものの、**2012年以降、震災復旧事業等の効果もあり、震災前よりも増加。**特に宮城県、福島県が伸長。
- 製造品出荷額は、東日本大震災の影響で一時減少したものの、**2014年には震災前の水準に戻り、その後も着実に増加。**特に、岩手県、宮城県が伸長。産業別には、完成車工場や半導体製造装置工場の立地等により、輸送用機械と生産用機械が増加し、情報通信機械が減少。

域内総生産（名目）の推移



出典：内閣府「国民経済計算」、県民経済計算（各県が公表）

製造品出荷額の推移（県別・産業別）

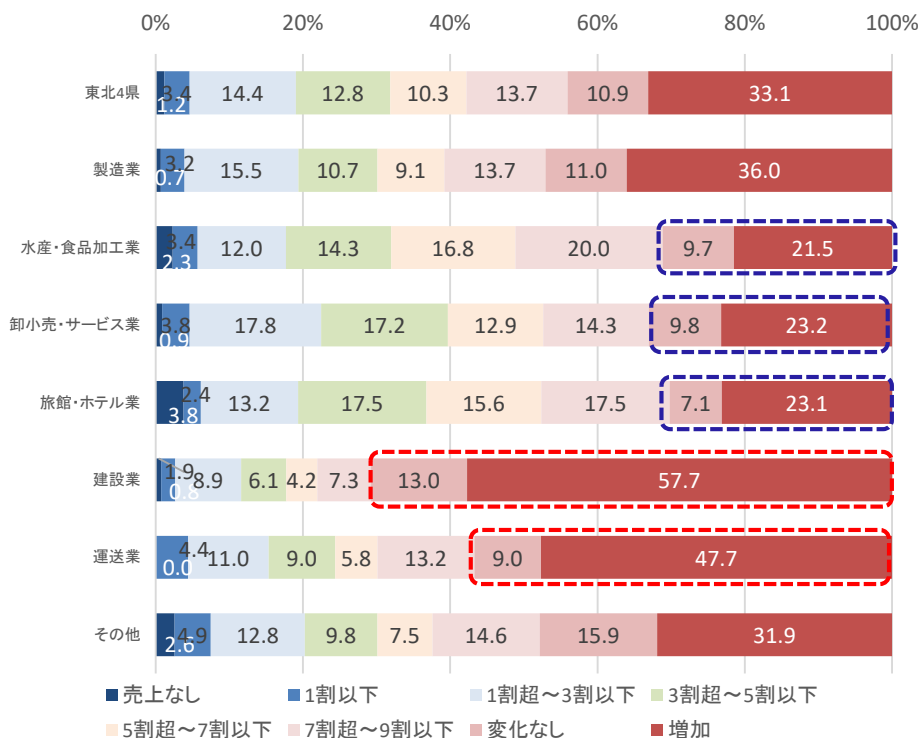


出典：東北経済産業局「東北地域の工業」

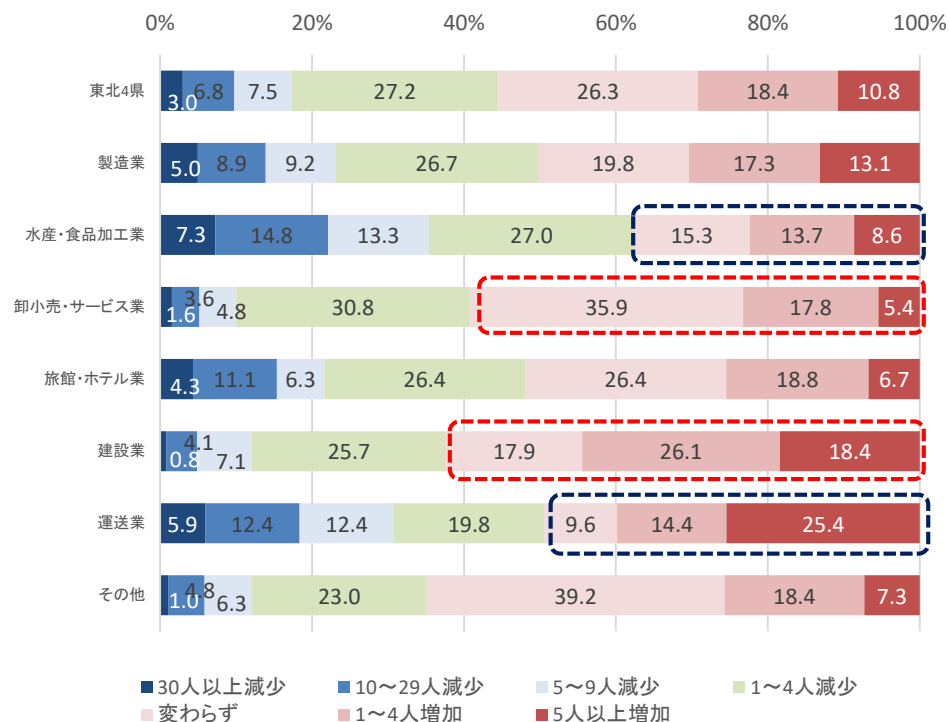
被災企業における売上・雇用の回復状況（東日本大震災グループ補助金交付先アンケート調査結果より）

- 東北4県の被災企業の現在と震災前の売上高を比較すると、**震災前の水準以上まで回復していると回答した事業者の割合は44.0%**。業種別では、建設業（70.7%）、運送業（56.7%）が高く、旅館・ホテル業（30.2%）、水産・食品加工業（31.2%）、卸小売・サービス業（33.0%）が低い。
- 東北4県の被災企業の現在と震災前の雇用人数を比較すると、**震災前の水準以上まで回復していると回答した事業者の割合は55.5%**。業種別では、建設業（62.4%）、卸小売・サービス業（59.1%）が高く、水産・食品加工業（37.6%）、運送業（49.4%）が低い。

震災前と現在の売上高比較



震災前と現在の雇用人数比較



大規模インフラや共創環境が整備

- 大規模インフラとしては、2020年度までに復興道路や復興支援道路の大部分が整備された他、福島イノベーション・コースト構想の主要プロジェクトとして、2020年3月、「福島ロボットテストフィールド」が全面開所（総工費約156億円）。
- また、大学等の人材育成プログラムの実施やコワーキングスペースの整備により、共創環境が促進。

復興道路等の整備状況



「福島ロボットテストフィールド」の概要



共創環境の整備



出典：東北地方整備局HP、岩手県HP公表資料を参考に東北経済産業局が作成

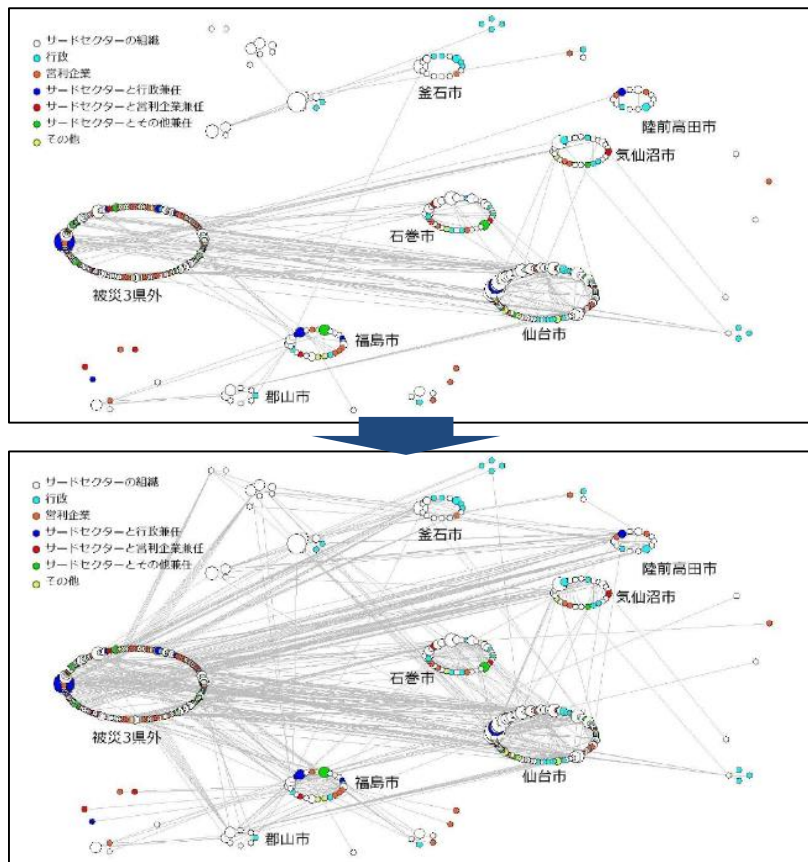
<http://www.thr.mlit.go.jp/sendai/douro/seibikouka/sanriku/index.html>

(写真引用) 左：東北大学地域イノベーション研究センターHP 右：小高ワーカーズベースHP

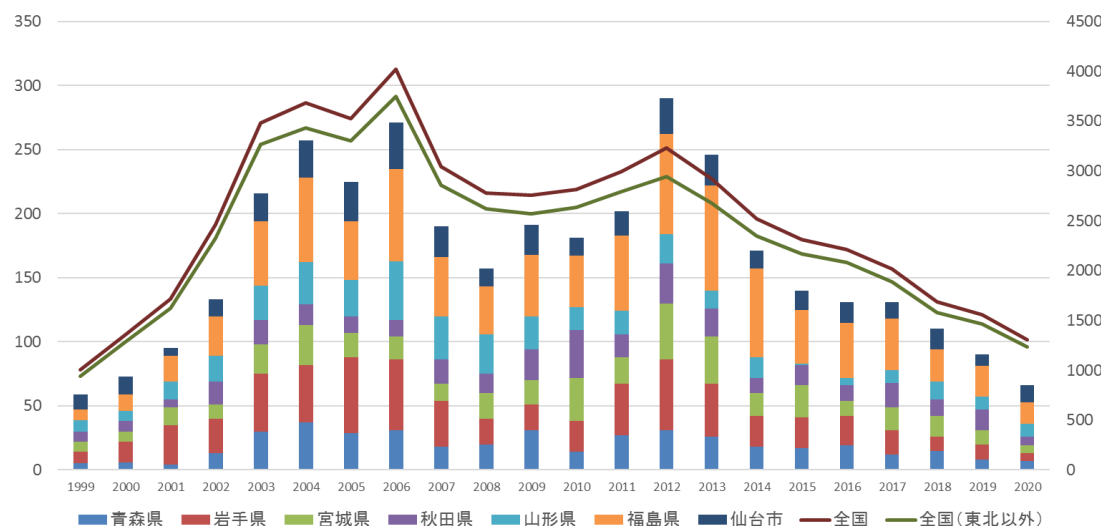
関係人口の増加と中間支援組織の設立

- 震災を機に、非営利団体を中心に、**東北各地が直接域外とつながる機会**が増大（被災三県におけるボランティアの累計は約155万人）。※全国社会福祉協議会調べ
- 復興事業が進展する中で、地域内外のハブとなるNPO等の中間支援組織が設立され、**約80組組織が現在も継続的に活動**。 ※当局調べ

震災前（2010年）と震災後（2016年）のネットワーク量の変化



東北6県および仙台市におけるNPO法人新設数の推移



出典：内閣府 NPO法人ポータルサイト「NPO法人情報」

震災後に設立された団体等の例（NEXT TOHOKU MEETUP サポートーズ）

